

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第73期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高(百万円)	102,472	108,874	109,182	106,489	96,317
経常利益(百万円)	1,496	1,632	1,759	1,235	911
当期純利益(百万円)	821	1,050	658	480	493
純資産額(百万円)	8,799	9,406	9,344	9,178	9,757
総資産額(百万円)	43,204	45,366	42,739	41,405	49,627
1株当たり純資産額(円)	999.33	1,081.39	1,074.23	1,055.18	1,121.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.58	120.32	75.65	55.27	56.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.4	20.7	21.9	22.2	19.7
自己資本利益率(%)	9.3	11.5	7.0	5.2	5.2
株価収益率(倍)	13.8	8.0	12.6	16.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,792	3,880	3,280	1,545	4,794
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	394	1,483	1,713	1,532	1,264
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,714	2,395	1,568	3,397	6,991
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,426	1,427	1,425	1,745	2,677
従業員数(人)	634	656	722	689	678
(外、平均臨時雇用者数)	(133)	(143)	(144)	(136)	(109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高(百万円)	98,648	104,655	104,195	100,720	93,537
経常利益(百万円)	1,394	1,476	1,568	1,100	934
当期純利益(百万円)	727	950	552	383	506
資本金(百万円)	542	542	542	542	542
発行済株式総数(株)	8,798,782	8,798,782	8,798,782	8,798,782	8,798,782
純資産額(百万円)	8,671	9,182	9,020	8,753	9,346
総資産額(百万円)	41,634	43,195	39,983	39,855	48,434
1株当たり純資産額 (円)	984.83	1,055.63	1,037.05	1,006.32	1,074.51
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	22.50 (10)	27.50 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.50 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.88	108.90	63.57	44.10	58.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	21.3	22.6	22.0	19.3
自己資本利益率(%)	8.4	10.7	6.1	4.4	5.6
株価収益率(倍)	15.6	8.9	14.9	21.0	15.8
配当性向(%)	27.5	25.3	47.2	68.0	38.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	544 (127)	566 (137)	608 (137)	616 (125)	624 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治23年10月橋本久次郎が、東京市神田区においてパイプ、継手等を販売する個人商店を開業したのが始まりであります。その後、昭和13年3月(株)橋本商店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

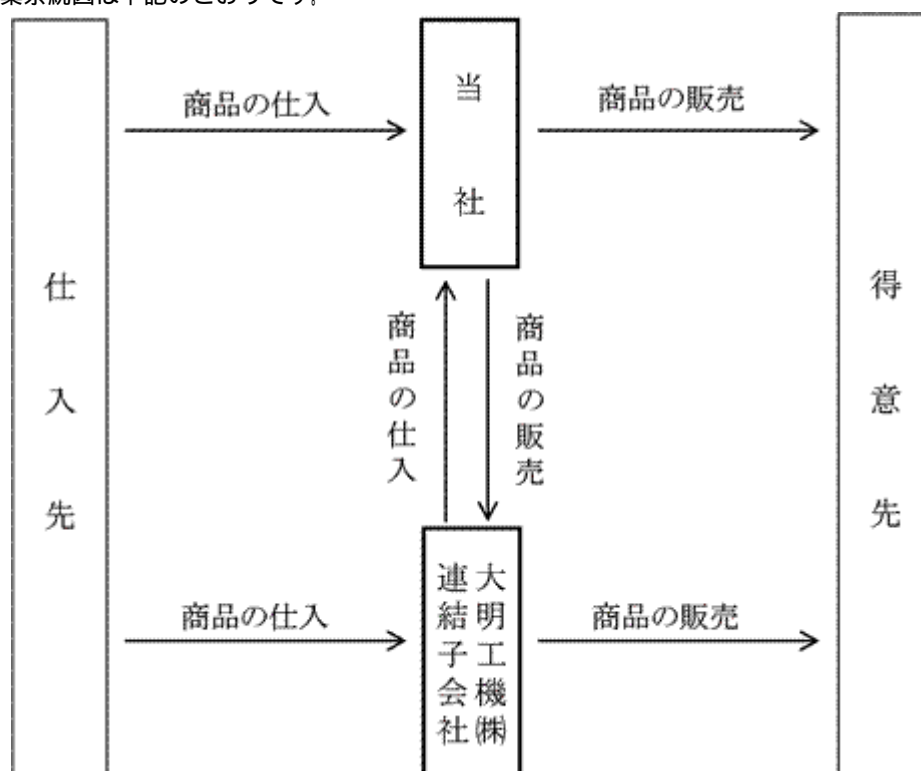
年月	事項
昭和13年3月	資本金35万円をもって(株)橋本商店を設立。
昭和30年2月	住友金属工業(株)のガス管、水道用鋼管等の特約販売店となる。 積水化学工業(株)の塩ビ管、ポリエチレン管等化成品類の代理店となる。
昭和31年5月	松下電器産業(株)（現在のパナソニック(株)）の代理店となり、住設機器類の販売に本格参入する。
昭和37年4月	東洋陶器(株)（現在のTOTO(株)）の特約販売店となり、衛生陶器・金具類の販売に本格参入する。
昭和40年4月	(株)北澤バルブ（現在の(株)キッツ）の各種バルブの指定代理店となる。
昭和41年9月	三菱電機(株)のエアコン等住設機器の特約店となる。
昭和42年7月	(株)荏原製作所の各種ポンプの特約店となる。 以後管材、住設機器メーカー各社の特約代理店となり、取扱商品を拡大。
昭和44年1月	東京都江東区猿江1丁目に鉄筋コンクリート造4階建ての深川配送センターを建設。
昭和45年2月	社名を橋本総業(株)と改称。
11月	本社新社屋竣工。
昭和48年3月	埼玉県久喜市六万部に北関東支店並びに久喜配送センターを開設。
昭和49年5月	青森県三戸郡五戸町豊間内に配送センターを開設。
8月	仙台市本町（宮城県管工事会館ビル）に東北支店を開設。
昭和50年4月	宮城県黒川郡大衡村大衡に配送センターを開設。
昭和55年8月	海老名市に西部支店と厚木配送センターを開設。
昭和59年3月	千葉県白井町に東関東支店並びに白井配送センターを開設。
9月	東北支店の営配一体化を図るため、支店・配送センターを仙台市内に移転し、新東北支店としてオープン。
昭和60年5月	新潟市に新潟営業所を開設。
昭和62年4月	神奈川県横浜市中区に横浜支店並びに横浜配送センターを開設。 長野市に長野支店並びに長野配送センターを開設。
昭和63年2月	東京都武蔵村山市に多摩支店並びに多摩配送センターを開設。
平成元年5月	新潟営業所を移転し、配送センターを併設して新潟支店とする。
9月	静岡県沼津市に東海支店並びに沼津配送センターを開設。
平成3年4月	大阪市北区に関西営業所を開設。 西部支店を発展解消し、山梨県昭和町に山梨支店並びに甲府配送センターを開設。併せて横浜支店の営業範囲を拡充し神奈川支店と改称。
5月	福島県郡山市に福島支店並びに郡山配送センターを開設。
平成4年6月	群馬県佐波郡玉村町に群馬支店並びに群馬配送センターを開設。
平成5年6月	岩手県盛岡市に北東北支店並びに北東北配送センターを開設。
平成6年6月	茨城県土浦市に茨城支店並びに茨城配送センターを開設。
10月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
平成8年7月	関西営業所を移転し、配送センターを併設して関西支店とする。
7月	多摩支店並びに多摩配送センターを立川市砂川町に移転。
10月	名古屋営業所を移転し、配送センターを併設して中部支店とする。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	栃木県宇都宮市に栃木支店並びに栃木配送センターを開設。
平成11年9月	深川配送センターを閉鎖し、東京都江東区東雲2丁目に東雲配送センターを開設。
平成13年6月	関西支店の事務所を大阪市西区に、また同支店の配送センターを大阪市大正区に移転。
平成14年7月	大明工機(株)（現連結子会社）の株式取得。
平成15年9月	貸金業者登録 登録番号 東京都知事（1）第27833号。
平成15年10月	土木関係の販売体制づくりのため、関西第2配送センターを新設。 静岡県浜松市に浜松支店並びに浜松配送センターを開設。

年月	事項
平成16年 2月	北海道札幌市に北海道支店並びに北海道配送センターを開設。
平成16年 3月	新潟支店並びに新潟配送センターを新潟市豊1丁目に移転。 ㈱ハットリピング(旧社名 橋本機設㈱)が東京ガス㈱のエネスタ業務(国分寺)の営業を譲受ける。
平成16年 9月	広島県広島市に中国営業所を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	石川県金沢市に北陸支店並びに北陸配送センターを開設。 青森県青森市に青森支店並びに青森配送センターを開設。
平成17年 5月	関西第2配送センターを閉鎖、大阪市大正区の関西第1配送センターの機能を拡充。
平成17年 6月	福岡県福岡市東区に九州支店並びに九州配送センターを開設。
平成18年 1月	岡山県岡山市に中国支店並びに中国配送センターを開設。 広島市中区の中国営業所を西区に移転し、広島営業所として開設。
平成19年10月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成20年 1月	広島営業所を閉鎖し、中国支店に統合。 さいたま市北区の埼玉支店の営業機能を、さいたま市南区の南営業所(新設)、久喜市の北営業所(元埼玉配送センター)に分割、販売エリアの拡大を図る。
平成20年 5月	東京都足立区に東京北営業所を開設。
平成20年 8月	東京ガスライフバル西むさし㈱(旧㈱ハットリピング)の株式を売却し、連結から除外。

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社である大明工機㈱により構成されており、管工機材、衛生陶器、住宅設備機器、空調機器等の販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



部門ごとの主要商品は、次のとおりであります。

部門		主要商品
管材類	管類	鋼管、ステンレス管、銅管、鉛管、鉄管等
	継手類	鋼管用継手、ステンレス管用継手、銅管用継手、ドレネジ継手、溶接継手等
	バルブ類	各種材質汎用バルブ、バタフライバルブ、チャッキ弁、安全弁、減圧弁、調節弁等
	化成品類	塩ビ管、ポリエチレン管、ポリプロピレン管、塩ビ管用各種継手類、カラーパイプ、FRPパネルタンク等
	工具関連機材	各種配管用・工作用工具類、電動工具類
衛生陶器・金具類		便器・手洗器、洗面器、洗浄便座、センサーシステム、バス、洗面化粧台、水栓類、シャワー金具類等
住宅設備機器類	給湯関連	給湯器、風呂釜、湯沸器等
	厨房関連	システムキッチン、ユニット流し台等
空調、ポンプ、その他	空調関連	ルームエアコン、パッケージエアコン等
	ポンプ類	汎用陸上ポンプ、ラインポンプ、水中ポンプ等
	その他	汎用コンピュータシステム、オフコン、パソコン、携帯電話、ファクシミリ等

当社グループの品目及び販売経路は次のとおりであります。

品目	販売経路
管類 継手類 バルブ類 化成品類 工具関連機材 衛生陶器・金具類 給湯・厨房関連 空調関連 ポンプ類 その他	
バルブ類	

(注) 特需部門とは、大口需要先(サブコン及びゼネコン)への直接販売をいいます。また、ルート部門とは、二次店への販売(卸売)をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大明工機株式会社	東京都中央区湊1丁目1番12号	30	管工機材の販売	100	商品の販売及び仕入 役員の兼任あり

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年3月31日現在
従業員数(人)	678 (109)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含めております。
4. 当社グループは、主に管工機材、住宅設備機器等の卸業者として、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類及び空調類の仕入、販売を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

	平成22年3月31日現在		
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
624 (97)	35.1	9.4	4.7

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含めております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(マーケットの状況)

当連結会計年度のわが国の建設業界は、政府投資の補正予算による増加はあるものの、住宅需要の低迷、設備投資の縮小等により、市場規模は前年比マイナスであり、引き続き先行きの見通しが厳しい中で、推移すると考えております。

	平成21年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	42.3	△10.4	・民間住宅 △20.5%	・民間非住宅 △36.6%	・政府 10.4%
民間住宅	12.7	△20.5	【持家】 △7.3%	【貸家】 △30.2%	【分譲】 △41.5%
民間非住宅	6.8	△29.1	【工場】 △57.4%	【事務所】 △19.7%	【店舗】 △35.4%
政府	19.2	10.4	【建築】 40.3%	【土木】 6.6%	
リフォーム(既築)	5.7	△5.0	【住宅】	【非住宅】	
計(新設+既築)	48.0	△10.0	民間住宅	民間非住宅	政府

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

(営業の経過及び成果)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、後述の基本戦略の下、具体的展開に取り組んでまいりました。

その結果、連結ベースの売上高は96,317百万円(前年同期比 9.6%)、売上総利益は8,898百万円(同 10.1%)となりました。販売費及び一般管理費は8,275百万円(同 6.6%)で営業利益は623百万円(同 40.2%)となり、経常利益は911百万円(同 26.2%)となりました。

特別損益は 4百万円の計上に留まり、当期純利益は493百万円(同+2.6%)となりました。

部門別状況は以下の通りです。

管材類

新築住宅着工の全般的な大幅落込み、民間設備投資の急停止により市場は急収縮しました。原材料価格の反落と需要減下で競争も過当化、価格も大幅下落し大変厳しい状況でありました。当社グループと致しましては、市況対応、扱いメーカーの拡大、堅調な公共投資分野に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	・素材価格下落と競争により価格安 ・非住宅・設備投資減により需要減 ・住宅用途は樹脂化	・市況価格対応の仕入と販売 ・在庫の調整 ・ルート販売におけるシェア拡大
継手	・金属系は需要大幅下落で価格下落 ・樹脂管の継手は参入メーカー多 ・ステンレス系は素材価格影響大	・トップメーカーとの協業 ・扱いメーカーの拡大 ・特需部門での販売
バルブ	・国内工場設備投資減で落込み大 ・設備系は流通の競争で市況下落 ・弁種の変化進む	・在庫の調整 ・市況価格対の販売体制 ・自動弁の組立て機能の活用
化成品	・需要減による市況悪化 ・公共投資向けは堅調 ・上水道、ストック需要採用へ	・ルート販売でのシェア拡大 ・扱いメーカーの拡大 ・上水道需要の取込
土木、その他	・上水道の本管は堅調に推移 ・下水道は一巡 ・引込管関連は新築減の影響で減	・関西を中心に販売エリア拡張 ・エリア対応給水材料メーカー扱い ・農業用途他の取組

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は34,569百万円(前年同期比 19.7%)となりました。

トイレ・水栓金具類、洗面・浴室設備類（TOTO製品）

住宅・非住宅共に新築需要の大幅落込み、個人消費連動のリフォーム需要も伸び悩み、厳しい環境下で推移いたしました。当社グループと致しましては、卸機能による販売店数及び店内シェアの拡大、取替需要の追求、節水の訴求に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> ・新築分野は住宅、非住宅とも大幅減 ・公共系（学校等）の改修は堅調 ・トイレは洗浄便座一体型、節水が主力 	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーと共同した物件追求 ・エリア別に重点販売店内のシェア拡大 ・ライバルメーカー主力店への販売強化
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅の不振で需要低迷 ・リフォームも低価格商品が主流に ・マンションリフォームに活路 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売店経由リフォーム店への販売強化 ・住設、燃料店への販売 ・マンションリフォーム業者への販売

以上の状況のもとで、当部門全体の売上高は30,856百万円（同 2.9%）と減少幅を留めました。

住宅設備機器類（給湯・キッチン類）

新築住宅着工の大幅減、リフォーム市場の低迷、低価格化が続き、業界の再編も動き出す厳しい状況でありました。当社グループと致しましては、主力メーカーと地方での販売拡大、ショールーム商談会での受注活動、エコ対応商品の拡販に取組みました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器は新築低迷もエコ取替伸張 ・石油機器は灯油価格下落で伸張 ・エコキュートは景気の影響で横這い 	<ul style="list-style-type: none"> ・取替でのエコ商品提案の取組 ・石油機器の全国的販売 ・オール電化＝エコキュートの取組
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> ・新築減で総需要は一割減に ・リフォームは低価格品が主流に ・メーカーの再編始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・主力メーカーと各地域での連携営業 ・ショールーム商談会による受注活動 ・総合住設メーカーとの取組強化

以上の取組により、当部門全体の売上高は14,307百万円（同 +1.6%）とすることができました。

空調機器、ポンプ、その他

住宅の新築需要落込みと消費マインドの冷え込みでエコポイントの効果も顕在化せず、ルームエアコンは厳しい状況でありました。業務用空調機器も新築減、企業のコスト圧縮で需要が低迷、価格も下落しました。換気設備、ポンプ類も同様の状況でありました。当社グループと致しましては、「エコ＝省エネ」の訴求、販売店・工事店の組織化、販売地域の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調機器	<ul style="list-style-type: none"> ・新築、取替共厳しく前年減 ・改正省エネ法対応の需要喚起課題 ・空気清浄機は活況 	<ul style="list-style-type: none"> ・売れる店の拡大、各地域での販売強化 ・主力販売店の傘下工事業者組織化 ・全メーカー対応可能な取組
換気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅は単独換気扇から省エネ集中型へ ・総需要は新築減の影響で減 ・産業用途も倉庫需要減で大幅減 	<ul style="list-style-type: none"> ・2大メーカー中心に販売の全国化推進 ・地域内での販売先拡大の取組 ・物件のメーカー共同追求活動
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> ・非住宅新築減で設備用ポンプ減 ・公共関連は維持、取替も微減 ・産業用は急減からやや上向きへ 	<ul style="list-style-type: none"> ・売れる販売店数の拡大取組 ・家庭用ポンプの販売シェア拡大 ・地方での土木関連取組

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は16,584百万円（同 5.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、2,677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、4,794百万円（前連結会計年度は1,545百万円の減少）となりました。これは主に資金調達手段を変更し手形ファクタリングの実行を減少させたことによる売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,264百万円（前連結会計年度は1,532百万円の減少）となりました。これは主に短期貸付金に係る支出及び保険積立金の積立支出の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、6,991百万円（前連結会計年度は3,397百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
管材類 （管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）	30,555	80.7
衛生陶器・金具類	28,262	98.6
住宅設備機器類 （給湯、厨房関連等）	13,371	102.9
空調、ポンプ、その他 （空調関連、ポンプ類、その他）	15,276	95.2
合計	87,465	91.5

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
管材類 （管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）	34,569	80.3
衛生陶器・金具類	30,856	97.1
住宅設備機器類 （給湯、厨房関連等）	14,307	101.6
空調、ポンプ、その他 （空調関連、ポンプ類、その他）	16,584	94.5
合計	96,317	90.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、建設投資の動向、市場競争の激化、法的規制への対応等、今年は特に厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは中長期的に利益ある成長を続けるために、「3つのフルの追求」「みらい活動」「改善活動」といった中期戦略を具体的に推進すると共に、今期の課題である、「予算の達成」「増分への取組み」「改善への取組み」に具体的に取組んでまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取組んでまいります。

1. 3つのフルの追求（成長戦略） - 事業分野の拡大
 - フルカバー - （どこでも）県別に対応できる体制作り
 - フルライン - （何でも）お客様が望む商品は何でも提供できる体制作り
 - フル機能 - （どんなことでも）基本6機能と工程9機能の充実
2. みらい活動（ネットワーク戦略） - ネットワーク作り
 - みらい会 - （みんなの会）県別（支店別）に展開
 - みらい市 - （みんなの市）行って、見て、買ってよかったみらい市
 - みらいチャンネル - （知のハブ）いつでも、どこでも、何でもわかり、手配できる
3. 改善活動（改善戦略） - 仕事すいすい
 - 人作り - （みらいスクール）業界のプロの人材育成（資格、基本、商材）
 - しくみ作り - （みらいプラン）一貫した流れの構築（SCM）
 - しかけ作り - （みらいセット）見える化、職場改善、層別IT展開

4【事業等のリスク】

1．建設投資動向の影響について

当社グループが卸販売を行っている鋼管、継手、バルブなどの管工機材、衛生陶器、住宅機器等は、民間住宅設備投資を中心とする建設投資に関連して需要が発生します。このため、当社グループの業績はこれら建設投資動向の変動により影響を受ける可能性があります。

2．仕入価格の変動について

当社グループの取扱う商品の仕入価格は、仕入先のメーカーにおける原材料仕入価格の変動等により、変動する可能性があります。

当社グループでは仕入価格の変動に対し迅速かつ柔軟に対応していく所存ではありますが、仕入価格が短期間に大きく変動した場合、仕入価格の変動を販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要するため、十分な価格転嫁ができない期間が生じることから、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3．取引先の信用リスクについて

(1) 破産更生債権等について

当社グループの販売先は主に建設関連資材等の二次卸会社となっておりますが、建設関連業界を取巻く近年の厳しい経営環境を反映して、当連結会計年度末の連結ベースの破産更生債権等の残高は187百万円となっております。当該債権に対しては担保等、回収可能性があるものを除き、全額を貸倒引当金として計上しております。

当社グループは販売先の信用リスクにつきまして、慎重な信用調査を実施しておりますが、想定以上の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 貸付金について

当社グループでは、営業上重要性が高いと判断した特定の得意先に対して、長・短期の貸付を行っております。担保または保証が付されている貸付金について、貸付金の額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を計上しております。

なお、貸付方針としては営業上の観点から、個別に精査し、原則として期中の短期運転資金のみに限定しております。

これら貸付先企業の中には、債務超過となっている企業、あるいは直近期中において赤字を計上している企業があり、当社グループは今後も取引先への貸付について、慎重な信用調査により対応していく所存ではありますが、取引先の経営状態が想定以上に悪化した場合などに、債権回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 手形割引について

当社は、平成15年9月に東京都より貸金業者の登録を受け、取引先に対する当該業務を拡大させていく方針であります。これは当社が取引先の資金繰りを支援し、取引先が営業活動に専念することが当社グループの業績に対してもプラスとなる面が大きいとの判断によるものですが、当該業務におきまして、手形振出先企業の経営状態の悪化等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4．特定仕入先への依存について

当連結会計年度の当社グループの連結ベースにおける仕入総額の30%程度が、TOTO㈱からの仕入となっております。当社の取扱う衛生陶器部門の大部分の商品が同社からの仕入によるものであり、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制等について

当社グループを取り巻く環境は、「改正・建築基準法」、「改正・省エネ法」及び「瑕疵担保履行法」等の法的規制の強化・緩和・改正・改定等により、今後、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6．将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、より慎重な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は主に下記の通りです。

たな卸資産

商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、第2四半期連結会計期間末日、連結決算日を基準日として、実地棚卸を行っております。また、陳腐化等した商品に関しては、每期評価損を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、債権種別毎に分類し、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定しております。このため貸倒実績率の増加や個別相手先の財務状況等が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すこととなるため、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産から控除する金額の決定に当たっては、当該資産の回収可能性について十分検討し、慎重に決定しております。繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく課税所得の十分性、タックスプランニングの存在及び将来加算一時差異の十分性により判断しております。このため、繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を与える可能性があります。

投資有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価額等（以下、時価という。）により時価評価し、評価差額を純資産の部に計上しております。このため、時価が下落した場合には、純資産にマイナスの影響を与える可能性があります。また、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。この場合は、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、その他有価証券で時価のない株式は、移動平均法による原価法で評価しております。但し、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。この場合も、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成18年4月に退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

退職給付引当金の計算に用いられる基礎率（割引率等）に重要な変動が生じた場合には、これを見直すことがあります。この場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

また、役員の退職慰労金につきましては、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を引当計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8,221百万円増加（+19.9%）し、49,627百万円となりました。
これは主に、資金調達手段を変更し手形ファクタリングの実行を減少させたことによる受取手形の増加等によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7,641百万円増加（+23.7%）し、39,869百万円となりました。
これは主に、資金調達手段を変更したことによる短期借入金増加等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、579百万円増加（+6.3%）し、9,757百万円となりました。
これは主に、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、建設投資（民間住宅投資・民間非住宅投資・公共投資）動向に影響され、当連結会計年度の売上高は96,317百万円（前期比 9.6%）となりました。

売上高

管材類の売上高は、前連結会計年度に比べ、8,487百万円減収（ 19.7%）、衛生陶器・金具類の売上高は、前連結会計年度に比べ、934百万円減収（ 2.9%）、住宅設備機器類の売上高は、前連結会計年度に比べ、219百万円増収（+1.6%）、空調、ポンプ、その他の売上高は、前連結会計年度に比べ968百万円減収（ 5.5%）となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ、998百万円減少（ 10.1%）となりました。また、売上総利益率は0.06ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、コスト削減努力等により、前連結会計年度に比べ、580百万円減少（ 6.6%）しました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ、418百万円減少（ 40.2%）しました。

経常利益

経常利益は、手形売却損の減少等により、前連結会計年度に比べ、323百万円減少（ 26.2%）しました。

特別損益

特別損益は、固定資産除却損及びゴルフ会員権評価損等を計上し、4百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、12百万円増加（+2.6%）しました。

経営成績に重要な影響を与える要因

平成18年3月期は売上総利益は、新規出店及び既存店の各種営業施策が寄与し増益となりましたが、原油をはじめとする素材価格の高騰が続いており、これにより仕入価格が上昇し、売上総利益率が0.2ポイント低下しました。

平成19年3月期の大幅な特別利益は、土地売却益によるものです。一方、特別損失は、得意先への貸倒引当金繰入額及び陳腐化等による商品評価損を計上したことによるものです。

平成20年3月期の大幅な特別損失は、投資有価証券評価損によるものです。

平成21年3月期の特別損失は、投資有価証券売却損によるものです。

平成22年3月期の売上高の減少は、住宅需要の低迷、設備投資の縮小等によるものです。

以上のような要因が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは経営戦略として定めた前述の事業戦略に基づき、既存分野でのシェアアップを図るとともに、県別体制の充実、新規開拓に邁進して、売上高・損益の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、2,677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、4,794百万円（前連結会計年度は1,545百万円の減少）となりました。これは主に資金調達手段を変更し手形ファクタリングの実行を減少させたことによる売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,264百万円（前連結会計年度は1,532百万円の減少）となりました。これは主に短期貸付金に係る支出及び保険積立金の積立支出の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、6,991百万円（前連結会計年度は3,397百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	22.2%	19.7%
時価ベースの株主資本比率（％）	19.5%	16.1%
債務償還年数（年）	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金と社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 平成21年3月期及び平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「-」で表示しております。

(6) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益力強化のため、支出総額で159百万円の設備投資を実施しました。
主なものは、本社システム構築費102百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、管工機材・住宅設備機器の販売（卸売）を中心として国内において28事業所を運営しております。また、国内に賃貸物件を4物件、厚生施設等を6物件有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	販売管理設備	399	67	5	411	73	557 (31)
東京北営業所 (東京都足立区)	販売配送設備	1,539 (1,539)	1	-	-	3	5 (1)
東京配送センター (東京都江東区)	配送設備	9,166	407	6	2,763	16	3,194 (9)
北海道支店 (札幌市白石区)	販売配送設備	4,310	31	-	233	1	265 (2)
北東北支店 (岩手県紫波郡矢巾町)	"	5,247 (5,247)	0	-	-	0	0 (3)
青森支店 (青森県青森市)	"	1,323 (1,323)	1	0	-	0	1 (1)
東北支店 (仙台市若林区)	"	5,031 (5,031)	1	-	-	0	1 (4)
福島支店 (福島県郡山市)	"	2,297	38	0	63	0	102 (1)
群馬支店 (群馬県佐波郡玉村町)	"	4,169 (992)	64	0	109	0	174 (8)
埼玉支店 南営業所 (さいたま市南区)	"	842 (842)	6	-	-	0	6 (-)
埼玉支店 北営業所 (埼玉県久喜市)	"	7,652	25	0	234	0	260 (3)
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	"	2,970 (2,970)	2	0	-	0	2 (1)
新潟支店 (新潟県新潟市東区)	"	6,062	51	-	217	0	269 (3)
長野支店 (長野県長野市)	"	2,640 (2,272)	0	-	36	0	36 (2)
北陸支店 (石川県金沢市)	"	1,473 (1,473)	0	-	-	0	1 (2)
茨城支店 (茨城県土浦市)	"	2,110 (1,125)	46	0	25	0	72 (1)
千葉支店 (千葉県白井市)	"	3,674 (630)	18	-	271	0	290 (2)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	
多摩支店 (東京都立川市)	販売配送設備	2,211 (2,211)	2	0	-	1	3 (4)
山梨支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	2,375 (2,375)	1	0	-	0	1 (3)
神奈川支店 (横浜市中区)	"	2,176 (2,176)	3	-	-	0	3 (2)
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	"	963 (963)	4	-	-	-	4 (2)
静岡支店 (静岡県沼津市)	"	3,529 (2,301)	58	0	86	0	145 (3)
中部支店 (名古屋市南区)	"	4,782 (4,782)	4	-	-	0	4 (4)
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	"	2,915 (2,915)	1	-	-	0	1 (-)
関西支店 (大阪市西区)	販売設備	-	0	-	-	0	1 (5)
関西配送センター (大阪市大正区)	配送設備	3,545 (3,545)	2	-	-	2	4 (-)
中国支店 (岡山県岡山市北区)	販売配送設備	1,036 (1,036)	2	1	-	0	4 (-)
九州支店 (福岡市東区)	"	2,988	16	3	220	1	242 (-)
営業設備計		85,479 (45,753)	862	19	4,674	106	5,663 (97)
イトーピア橋本他賃貸全4 物件	賃貸物件等	3,186	1,128	10	1,894	0	3,032 (-)
西武ヴィラ苗場他厚生施設 等全6物件	"	503	48	-	6	0	55 (-)

- (注) 1. 当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 土地面積欄の()内は賃借中の面積であり、内数であります。
5. 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
関西配送センター (大阪市大正区)	配送設備	3,744 (1,289)	45
神奈川支店 (横浜市中区)	販売配送設備	2,416	34
東北支店 (仙台市若林区)	"	1,825	24
東京北営業所 (東京都足立区)	"	1,179	24
多摩支店 (東京都立川市)	"	1,395	24
中部支店 (名古屋市南区)	"	1,515	22

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	販売配送設備	1,486	18
北東北支店 (岩手県紫波郡矢巾町)	"	1,446	18
長野支店 (長野県長野市)	"	1,261	18
山梨支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	1,021	15
浜松支店 (浜松市東区)	"	1,305	13
埼玉支店 南営業所 (さいたま市南区)	"	671	11
北陸支店 (石川県金沢市)	"	1,168	11
中国支店 (岡山県岡山市北区)	"	759	9
青森支店 (青森県青森市)	"	1,201	9
関西支店 (大阪市西区)	販売設備	194	8
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	販売配送設備	530	8

(注) 建物賃借面積欄の()内は賃貸中の面積であり、内数であります。

6. 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃貸面積 (延床面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
イトーピア橋本 (東京都千代田区)	オフィスビル	2,462	130
東雲第2倉庫 (東京都江東区)	倉庫	4,254	84
府中ビル (東京都府中市)	オフィスビル	1,655	18
立体駐車場 (東京都中央区)	駐車場	44	10

7. リース契約等による主な賃借設備は、次のとおりであります。これは、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・支店コンピュータシステム	一式	3～6	87	146
倉庫用ラック	一式	5～7	21	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大明工機(株)	本社 (東京都中央区)	販売管理設備	-	1	-	-	0	1	31 (5)
"	石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売配送設備	713	23	-	8	0	32	5 (2)
"	日南営業所(宮崎 県日南市)他10営 業所	"	330	4	0	10	0	14	30 (7)
"	大明ビル (東京都中央区)	賃貸物件	129	143	-	30	-	174	- (-)

- (注) 1. 当社は事業の種類別セグメント情報を記載していません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 内国子会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
大明工機(株)	本社 (東京都中央区)	販売・管理設備	397	13

5. 内国子会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃貸面積 (延床面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
大明工機(株)	前本社 (東京都中央区)	オフィスビル	578	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,798,782	8,798,782	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	8,798,782	8,798,782	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年5月18日 (注)	2,932,927	8,798,782	-	542	-	434

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	3	107	2	-	1,172	1,299	-
所有株式数(単元)	-	9,391	20	29,082	4	-	49,480	87,977	1,082
所有株式数の割合 (%)	-	10.67	0.02	33.06	0.00	-	56.25	100	-

(注) 自己株式100,622株は、「個人その他」に1,006単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橋本 政昭	東京都新宿区	1,520	17.28
有限会社ハット企画	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	1,472	16.74
橋本総業従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	558	6.35
橋本 政雄	東京都渋谷区	438	4.98
橋本総業取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	315	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	225	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200	2.27
阪田 貞一	神奈川県横浜市神奈川区	105	1.20
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1	100	1.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	90	1.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	90	1.02
計	-	5,115	58.14

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式100千株(1.14%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,697,100	86,971	-
単元未満株式	1,082	-	-
発行済株式総数	8,798,782	-	-
総株主の議決権	-	86,971	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 橋本総業株式会社	東京都中央区日本 橋小伝馬町9-9	100,600	-	100,600	1.14
計	-	100,600	-	100,600	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	100,622	-	100,622	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円50銭とし、中間配当金（10円00銭）と合わせて22円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	86	10円00銭
平成22年4月30日 取締役会決議	108	12円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,370	1,300	1,200	1,070	1,100
最低(円)	762	967	950	658	866

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,028	1,001	960	957	955	958
最低(円)	950	941	869	866	905	900

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		橋本 政雄	大正12年 7月10日生	昭和20年11月 当社入社 昭和21年3月 監査役就任 昭和22年3月 常務取締役就任 昭和23年8月 代表取締役社長就任 平成2年10月 代表取締役会長就任 平成19年4月 取締役会長就任(現任)	(注)4	438
代表 取締役 社長		橋本 政昭	昭和25年 8月15日生	昭和51年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 昭和57年2月 専務取締役就任 昭和60年3月 取締役副社長就任 平成2年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3 (注)4	1,520
代表 取締役 専務 取締役	管理本部長	阪田 貞一	昭和25年 10月4日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成4年7月 企画本部長兼管理副本部長就任 平成5年6月 取締役企画本部長兼管理副本部長就任 平成7年10月 取締役管理副本部長就任 平成8年4月 取締役神奈川ブロック長就任 平成8年12月 取締役管理副本部長就任 平成9年6月 常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 専務取締役管理本部長就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	105
専務 取締役	営業本部長、商品グループ長	鈴木 了	昭和23年 3月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年4月 住設商品部長就任 平成11年6月 取締役商品統括担当就任 平成13年4月 取締役商品統括ブロック長兼特需ブロック長就任 平成15年3月 取締役営業副本部長兼特需ブロック長兼住設商品センター・特需5部管掌就任 平成15年10月 取締役営業副本部長兼関西ブロック長兼住設空調商品センター・特需4部・5部管掌就任 平成17年2月 取締役営業副本部長兼住設商品部長・特需5部管掌就任 平成17年4月 取締役商品企画部長・住設商品部長・ガス営業部長・株式会社ハットリピング代表取締役社長就任 平成18年6月 常務取締役就任・商品本部長・東陶住設商品事業部長就任 平成19年4月 常務取締役購買本部長兼東陶商品部長就任 平成20年4月 常務取締役営業副本部長、購買企画グループ長、東陶商品部長、住設商品部長兼務就任 平成21年4月 常務取締役営業副本部長、購買企画グループ管掌兼務就任 平成21年6月 専務取締役営業本部長、購買企画グループ管掌兼務就任 平成22年4月 専務取締役営業本部長、商品グループ長兼務就任(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長、首都圏エリア管掌、営業企画グループ長、営業企画部長、東京ブロック長	田所 浩行	昭和36年 10月11日生	昭和59年3月 当社入社 平成11年4月 東京支店営業2部部長就任 平成12年1月 東京中央支店長就任 平成13年11月 東京中央支店長兼東京東支店長就任 平成14年4月 東京支店長兼東京住設建材部長就任 平成16年5月 東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年4月 東京ブロック長兼東京東支店長就任 平成17年6月 取締役東京ブロック長兼東京東支店長就任 平成18年4月 取締役ブロック長（東京東・中央・西支店、住設建材部管掌）・営業企画担当就任 平成19年4月 取締役ブロック長（東京東・東京西支店、東京仕入部、東京配送センター管掌）、販売本部（営業企画担当）就任 平成20年4月 取締役営業企画グループ長、ブロック長（東京東・東京西支店、東京仕入部、東京配送センター管掌）兼務就任 平成21年4月 常務取締役営業副本部長、営業企画グループ長、首都圏グループブロック長（東京東、東京西支店、東京仕入部管掌）兼務就任 平成22年4月 常務取締役営業副本部長、首都圏エリア管掌、営業企画グループ長、営業企画部長、東京ブロック長兼務就任（現任）	(注) 4	8
常務取締役	営業副本部長、首都圏エリア長、物流企画グループ長	野村 和幸	昭和26年 9月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年7月 神奈川支店長就任 平成15年4月 西関東ブロック長就任 平成15年6月 取締役西関東ブロック長就任 平成18年4月 取締役ブロック長（千葉・茨城・神奈川支店管掌）、営業本部（業務企画担当）、首都圏ブロック担当就任 平成19年4月 取締役ブロック長（茨城・千葉・神奈川支店管掌）就任 平成20年4月 取締役首都圏グループ長就任 平成21年4月 取締役営業副本部長、首都圏グループ長、物流企画グループ長、東京配送センター管掌兼務就任 平成21年6月 常務取締役営業副本部長、首都圏エリア長、物流企画グループ長兼務就任（現任）	(注) 4	6
取締役	特需グループ、大明工機械管掌	衣斐 輝夫	昭和17年 9月20日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年3月 特需一部長就任 平成2年4月 取締役特需一部長就任 平成6年7月 取締役特需ブロック長就任 平成8年4月 取締役東京ブロック長就任 平成9年4月 取締役商品統括ブロック長就任 平成9年6月 常務取締役商品統括ブロック長就任 平成13年4月 常務取締役商品統括・特需分掌就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長就任 平成18年6月 専務取締役営業本部長就任 平成19年4月 専務取締役販売本部長就任 平成20年4月 専務取締役営業本部長就任 平成21年4月 専務取締役営業本部長、特需グループ、大明工機械管掌兼務就任 平成21年6月 取締役特需グループ、大明工機株式会社管掌兼務就任（現任）	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特需グループ長、管材商品部、大明工機株式会社代表取締役	橋ヶ谷 芳朗	昭和27年 2月2日生	昭和49年10月 当社入社 平成4年3月 東京支店部長就任 平成8年4月 東京支店長就任 平成9年4月 東京ブロック長就任 平成12年6月 取締役東京ブロック長就任 平成15年3月 取締役東京ブロック長兼大明工機株式会社管掌就任 平成15年10月 取締役特需1部・2部・産機支店・東京配送センター管掌就任 平成16年4月 大明工機株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年4月 取締役産機ブロック長・物流企画部長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(産機支店管掌)就任 平成20年4月 取締役産機グループ長、物流企画グループ長兼務就任 平成21年4月 取締役特需グループ長就任 平成22年4月 取締役特需グループ長、管材商品部管掌就任(現任)	(注)4	20
取締役	北日本エリア長	遠藤 辰之	昭和27年 5月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年6月 北東北支店長就任 平成11年6月 東北ブロック長就任 平成12年6月 取締役東北ブロック長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(北海道・東北・福島支店管掌)就任 平成19年4月 取締役ブロック長(北海道・北東北・青森支店管掌)就任 平成20年4月 取締役北日本グループ長就任 平成22年4月 取締役北日本エリア長就任(現任)	(注)4	17
取締役	中部エリア長、ブロック長(中部、長野支店管掌)	宇佐見 徳秋	昭和24年 9月23日生	昭和43年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成6年4月 東海支店次長就任 平成8年10月 中部支店長就任 平成16年10月 中部ブロック長就任 平成17年6月 取締役中部ブロック長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(静岡・中部・浜松支店管掌)就任 平成18年6月 取締役退任 執行役員ブロック長(静岡・中部・浜松支店)就任 平成20年4月 執行役員西日本グループ長就任 平成20年6月 取締役西日本グループ長就任 平成21年4月 取締役中部グループ長、ブロック長(中部、長野支店管掌)兼務就任 平成22年4月 取締役中部エリア長、ブロック長(中部、長野支店管掌)兼務就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本エリア長、ブロック長（関西支店、関西特需部管掌）	坂井 俊一	昭和32年 9月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年4月 新潟支店長就任 平成17年4月 新潟支店長、北陸支店長兼務就任 平成18年4月 ブロック長（新潟・長野・北陸・関西支店管掌）、新潟支店長兼務就任 平成18年6月 執行役員ブロック長（新潟・長野・北陸・関西支店管掌）、新潟支店長兼務就任 平成19年11月 執行役員ブロック長（新潟・北陸・関西・中国支店管掌）、新潟支店長兼務就任 平成20年4月 執行役員西日本副ブロック長、新潟支店長兼務就任 平成20年6月 取締役西日本副ブロック長、新潟支店長兼務就任 平成21年4月 取締役西日本グループ長、ブロック長（新潟、北陸支店管掌）兼務就任 平成22年4月 取締役西日本エリア長、ブロック長（関西支店、関西特需部管掌）兼務就任（現任）	(注) 4	7
取締役	管理副本部長、グループ長（経営管理、総務・人事、システム）	伊藤 光太郎	昭和38年 3月11日生	昭和61年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年9月 当社入社 平成13年10月 企画部長、情報通信部長兼務就任 平成15年4月 企画センター長、人事センター長兼務就任 平成18年4月 経営管理グループ長、経営管理部長、人事部長兼務就任 平成18年6月 執行役員経営管理グループ長、経営管理部長、人事部長兼務就任 平成19年11月 執行役員経営管理グループ長、総務人事グループ長、経営管理部長、システム部担当部長兼務就任 平成20年6月 取締役経営管理グループ長、総務人事グループ長、経営管理部長、システム部担当部長兼務就任 平成21年4月 取締役管理副本部長、経営管理グループ長、総務・人事グループ長及びシステムグループ長兼務就任 平成22年4月 取締役管理副本部長、グループ長（経営管理、総務・人事、システム）兼務就任（現任）	(注) 4	13
取締役		柿本 壽明	昭和16年 4月9日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役経済調査部長就任 平成3年10月 同行取締役人形町支店長就任 平成5年6月 株式会社日本総合研究所専務取締役就任 平成10年1月 同社副社長就任 平成12年6月 同社理事長就任 平成16年6月 同社シニアフェロー就任（現任） 平成17年6月 住友重機械工業株式会社社外取締役就任（現任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2 (注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 輝	昭和17年 8月15日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行就任 平成5年6月 同行取締役人形町支店長就任 平成8年2月 株式会社住友クレジットサービス代表取締役専務就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年4月 合併により三井住友カード株式会社代表取締役副社長就任 平成15年6月 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役会長兼会長執行役員就任 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員就任 平成19年10月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2 (注)4	1
常勤 監査役		森口 昭治	昭和19年 8月27日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年8月 同社退職 平成11年8月 株式会社ヒューマックス取締役就任 平成17年6月 同社退任 平成17年7月 ヒューマックス・リートアドバイザーズ株式会社代表取締役就任 平成18年6月 同社代表取締役退任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	0
監査役		千葉 昭司	昭和9年 9月8日生	昭和32年3月 当社入社 昭和51年2月 社長室企画部長就任 昭和60年3月 取締役総務部長就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成10年3月 常務取締役辞任 平成10年4月 相談役就任 平成12年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)5	32
監査役		神藏 勉	昭和7年 1月9日生	昭和24年3月 大蔵省入省 昭和59年7月 小田原税務署長就任 昭和60年7月 東京国税局直税部 資産税課長就任 昭和62年7月 神奈川税務署長就任 昭和63年7月 東京国税不服審判所 第二部部长審判官就任 平成元年7月 横浜中税務署長就任 平成2年7月 大蔵省退官 平成2年9月 税理士開業 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	2
監査役		中村 中	昭和25年 6月20日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年9月 株式会社東京三菱銀行退職 平成13年10月 株式会社ファインビット代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	1
計						2,240

- (注)1. 常勤監査役森口昭治、監査役神藏勉及び中村中は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役柿本壽明及び宇野 輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長橋本政昭は、取締役会長橋本政雄の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 監査役の任期は、その就任を決議した定時株主総会の時から4年間であります。
6. 当社では、業務執行の責任と権限を強化・拡充をすることで、取締役会における重要事項の意思決定機能及び監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、効率性を求めた経営を行うとともに、経営の透明性と健全性の観点からタイムリーなディスクロージャーを重視し、積極的に正確な情報開示を実施し、機動的なIR活動に努めております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

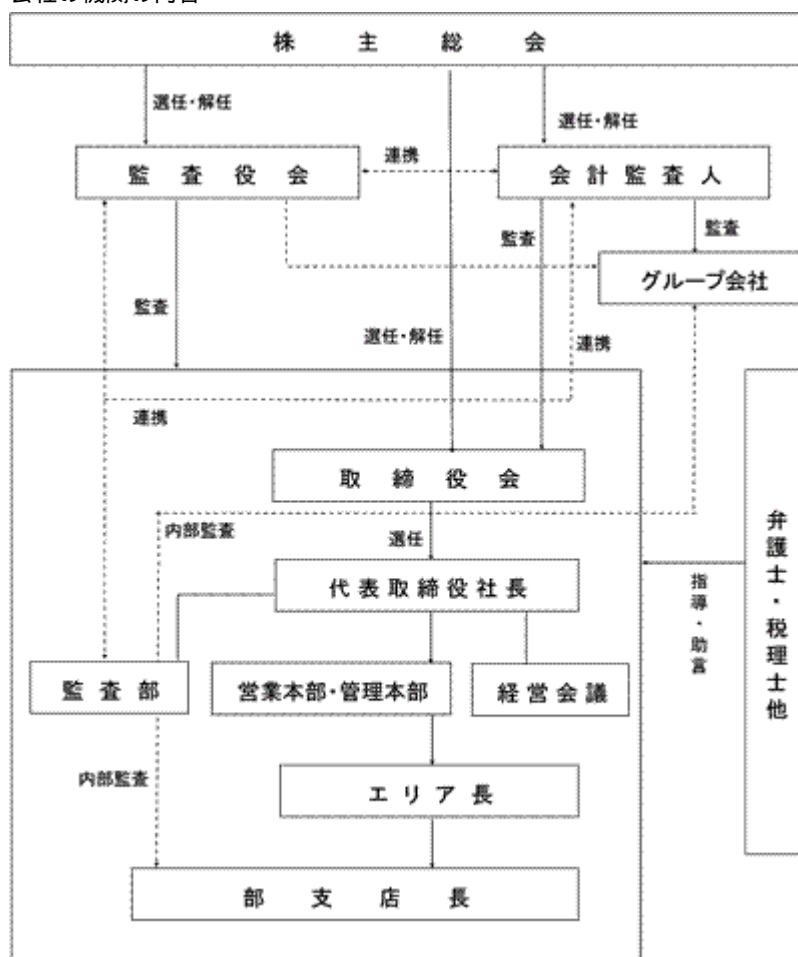
イ．経営管理機構及び業務執行体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役14名（提出日現在）のうち社外取締役2名、監査役4名（提出日現在）のうち社外監査役3名（うち常勤監査役1名）となっております。取締役会は、経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、各エリアの統轄責任者であるエリア長が責任を持って業務を遂行し、執行役員会議で進捗状況を確認する体制をとっております。

また、監査役は定められた基準に従い、取締役会及び重要な会議等への出席や財産、取引の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

さらに、必要に応じて開催される経営会議は常務取締役以上の役付取締役で構成され、取締役会に付議する事項、取締役会から委任された事項等、経営の重要事項について審議しております。

ロ．会社の機関の内容



ハ．内部統制システムの整備の状況

社長の直属の監査部（3名）を設置し、業務部門とは分離・独立したセクションとして社内各部門の業務遂行状況を定期的に監査（業務監査）し、社長に報告するとともに改善を促しております。

平成14年にISO9001を取得、平成22年4月にエコステージを取得し、ISO監査等を通じて品質管理及び環境マネジメントの観点からも各業務部門の業務遂行状況をチェックしております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門、監査役会ともに年間の監査計画書に基づきスケジュールを実行しております。特に監査役会は内部監査部門との緊密な連携のもと、状況によっては内部監査部門の監査に同行しています。また、内部監査報告書並びに是正処置・予防処置要求書兼報告書の提出を求め、必要に応じては助言、勧告を致しております。

取締役会への提出書類並びに付議事項については、監査役が事前に管理部門担当役員立会のもと閲覧し、監査し個別にチェックを致しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他13名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 熊木 幸雄	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 内田 正美	〃

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係に関しては特別な人的関係、資本的关系等はありません。

ト．弁護士、税理士等その他第三者の状況

顧問弁護士、公認会計士、税理士及びコンサルタントから必要に応じて専門的なアドバイスを受けられる協力体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．資金管理

- ・売上に係る代金回収（売掛金管理）及び仕入に係る支払（買掛金管理）はともに経理部が集中処理を行い、営業部門から受領する経理データと得意先や仕入先からの証憑との突合等を通じて正確且つ迅速な処理が行える体制としています。
- ・一定額以上の経費や投資が発生する案件の決裁は全て営業本部長、副本部長と管理本部長、管理副本部長を経ることとし、起案部門とは異なる本部による内容チェックを行います。また、営業拠点ははじめ各部門で行われた経費処理は経理部にて個別に事後チェックしています。
- ・経理部による処理は別途財務部が会計的・税務的なチェックを行い、必要に応じて公認会計士や税理士等の助言を受け適正な会計・税務処理を行う体制としています。

ロ．与信管理

- ・取引先の与信管理としての売上債権管理は管理本部に所属する審査部が統括し、社外からの情報も勘案の上、社内ルールに基づき毎日の総債権のチェックを行います。
- ・月1度の与信会議により管理本部（各エリア、支店単位）と方針の徹底を図っています。当会議においては、営業部支店が定期的に提出する報告に基づき、取引先の信用状況及び売上債権のリスク度を審査部がチェックし、各営業部支店における売上債権の健全度に関する認識を統一、一元化する体制としております。

ハ．コンプライアンス体制

- ・当社グループは、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役及び従業員が法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から、適切な日常活動を取り続けるよう推進します。また、弁護士など外部専門家を活用することにより、業務に関連する法令の制定、改正があれば、必要に応じてコンプライアンス委員会にて対応を検討していきます。
- ・「コンプライアンス相談窓口」を開設し、違法、不当と考えられる行為を発見した場合に、直ちに相談できる通報体制及び監査部による社内各部門の定期的監査による、不当行為のチェック、改善を図る体制を継続していきます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 1,700百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	52,054	199	事業推進目的
(株)キッツ	333,823	181	事業推進目的
(株)荏原	367,233	175	事業推進目的
住友商事(株)	129,770	139	事業推進目的
積水化学工業(株)	140,079	88	事業推進目的
TOTO(株)	124,068	79	事業推進目的
(株)アベルコ	205,600	61	事業推進目的
(株)タカショー	146,200	55	事業推進目的
東京ガス(株)	100,000	41	事業推進目的
(株)朝日工業社	99,531	38	事業推進目的
ダイダン(株)	81,000	38	事業推進目的
住友金属工業(株)	135,000	38	事業推進目的
タカラスタンダード(株)	63,415	36	事業推進目的
(株)エプコ	140	32	事業推進目的
愛知時計電機(株)	75,000	21	事業推進目的
(株)ヤマト	61,000	19	事業推進目的
住友軽金属工業(株)	163,091	16	事業推進目的
(株)大気社	10,270	15	事業推進目的
(株)鶴見製作所	23,201	15	事業推進目的
すてきナイスグループ(株)	60,000	12	事業推進目的
ジューテックホールディングス(株)	47,000	10	事業推進目的
未来工業(株)	8,000	6	事業推進目的
ミヤコ(株)	8,000	6	事業推進目的
因幡電機産業(株)	3,000	6	事業推進目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)(注)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)(注)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	-

(注) 監査証明業務に基づく報酬は、当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、また実質的に区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	2,677
受取手形及び売掛金	18,151	24,106
商品	4,194	4,240
繰延税金資産	469	182
その他	1,166	1,236
貸倒引当金	405	63
流動資産合計	25,320	32,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,124	4,146
減価償却累計額	1,824	1,934
建物及び構築物(純額)	1 2,299	1 2,211
機械装置及び運搬具	126	138
減価償却累計額	106	108
機械装置及び運搬具(純額)	20	30
土地	1, 6 6,624	1, 6 6,666
その他	282	293
減価償却累計額	150	187
その他(純額)	131	106
有形固定資産合計	9,076	9,015
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	103	175
無形固定資産合計	103	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,953	1 3,949
長期貸付金	1,268	1,178
破産更生債権等	576	187
保険積立金	1,916	2,436
敷金及び保証金	546	554
その他	433	556
貸倒引当金	789	807
投資その他の資産合計	6,904	8,056
固定資産合計	16,085	17,246
資産合計	41,405	49,627

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,859	20,308
短期借入金	5 4,000	5 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,591	1 1,155
1年内償還予定の社債	100	40
未払法人税等	37	175
預り金	53	54
賞与引当金	238	211
その他	771	428
流動負債合計	26,650	32,374
固定負債		
社債	-	160
長期借入金	1 2,944	1 4,489
繰延税金負債	790	956
再評価に係る繰延税金負債	6 457	6 457
退職給付引当金	468	484
役員退職慰労引当金	261	261
預り保証金	654	684
その他	-	0
固定負債合計	5,576	7,494
負債合計	32,227	39,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	8,299	8,575
自己株式	106	106
株主資本合計	9,170	9,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	45
土地再評価差額金	6 266	6 266
評価・換算差額等合計	7	311
純資産合計	9,178	9,757
負債純資産合計	41,405	49,627

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	106,489	96,317
売上原価	1 96,592	1 87,418
売上総利益	9,897	8,898
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,290	1,163
給与手当	3,571	3,306
賞与引当金繰入額	238	211
貸倒引当金繰入額	5	2
退職給付費用	161	169
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
その他	3,586	3,422
販売費及び一般管理費合計	8,855	8,275
営業利益	1,041	623
営業外収益		
受取利息	139	127
受取配当金	33	24
仕入割引	535	458
賃貸収入	298	284
その他	53	95
営業外収益合計	1,060	990
営業外費用		
支払利息	189	181
手形売却損	189	83
売上割引	291	267
賃貸費用	91	91
その他	105	79
営業外費用合計	867	702
経常利益	1,235	911
特別利益		
持分変動利益	10	-
関係会社株式売却益	71	-
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	86	0

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	33	-
投資有価証券売却損	3 337	0
固定資産除却損	2 8	2 2
減損損失	4 72	-
ゴルフ会員権評価損	5 10	1
損害賠償金	10	-
その他	-	0
特別損失合計	473	4
税金等調整前当期純利益	848	907
法人税、住民税及び事業税	75	163
法人税等調整額	291	250
法人税等合計	367	414
当期純利益	480	493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542	542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542	542
資本剰余金		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
利益剰余金		
前期末残高	7,958	8,299
当期変動額		
剰余金の配当	260	217
当期純利益	480	493
土地再評価差額金の取崩	116	-
持分法の適用除外による剰余金の増加額	4	-
当期変動額合計	340	275
当期末残高	8,299	8,575
自己株式		
前期末残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	106	106
株主資本合計		
前期末残高	8,829	9,170
当期変動額		
剰余金の配当	260	217
当期純利益	480	493
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	116	-
持分法の適用除外による剰余金の増加額	4	-
当期変動額合計	340	275
当期末残高	9,170	9,445

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	303
当期変動額合計	383	303
当期末残高	258	45
土地再評価差額金		
前期末残高	389	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	-
当期変動額合計	123	-
当期末残高	266	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	303
当期変動額合計	506	303
当期末残高	7	311
純資産合計		
前期末残高	9,344	9,178
当期変動額		
剰余金の配当	260	217
当期純利益	480	493
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	116	-
持分法適用除外による剰余金の増加額	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	303
当期変動額合計	166	579
当期末残高	9,178	9,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848	907
減価償却費	148	189
減損損失	72	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	15
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	56	26
受取利息及び受取配当金	173	152
支払利息	189	181
手形売却損	189	83
関係会社株式売却損益（ は益）	71	-
持分法による投資損益（ は益）	10	-
持分変動損益（ は益）	10	-
投資有価証券売却損益（ は益）	333	0
投資有価証券評価損益（ は益）	33	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,030	6,152
たな卸資産の増減額（ は増加）	990	46
債権売却未収入金等の増減額（ は増加）	143	-
仕入債務の増減額（ は減少）	2,745	447
その他	44	236
小計	1,074	4,774
利息及び配当金の受取額	167	139
利息の支払額	375	257
損害賠償金の支払額	10	-
法人税等の支払額	263	68
法人税等の還付額	11	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	4,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	110
投資有価証券の取得による支出	843	448
投資有価証券の売却及び償還による収入	942	64
短期貸付金の増減額（ は増加）	810	114
長期貸付けによる支出	104	29
長期貸付金の回収による収入	146	117
有形固定資産の取得による支出	267	102
有形固定資産の売却による収入	150	-
保険積立金の積立による支出	1,181	564
保険積立金の解約による収入	477	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	-
その他	64	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532	1,264

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,000	6,000
長期借入れによる収入	900	2,700
長期借入金の返済による支出	641	1,591
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	600	100
配当金の支払額	260	216
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,397	6,991
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	319	932
現金及び現金同等物の期首残高	1,425	1,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,745	2,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 東京ガスライフバル西むさし(株)(旧(株)ハットリピング)は、第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっておりましたが、さらに第3四半期連結会計期間において、吸収分割(東京ガスライフバル西むさし(株)を吸収分割承継会社とする)及び第三者割当増資を行ったことにより、当社の東京ガスライフバル西むさし(株)に対する持分比率が低下したため、持分法適用除外となっております。</p> <p>(2)非連結子会社名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大明工機株式会社</p> <p>(2)非連結子会社名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>東京ガスライフバル西むさし(株)(旧(株)ハットリピング)は、第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっておりましたが、さらに第3四半期連結会計期間において、吸収分割(東京ガスライフバル西むさし(株)を吸収分割承継会社とする)及び第三者割当増資を行ったことにより、当社の東京ガスライフバル西むさし(株)に対する持分比率が低下したため、持分法適用除外となっております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)たな卸資産 商品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(ロ)有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）.....定額法 但し連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法） 其他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>	<p>(イ)たな卸資産 商品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、取得後5年間の均等償却、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社については簡便法により計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金、預金 <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度 511百万円)、及び「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度424百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの貸付金については、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当連結会計年度から、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の増減額」として純額表示し、長期貸付金については総額表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は 3,045百万円、「貸付金の回収による収入」は2,277百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しており ます。 なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(406 百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,069百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担 保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	629百万円	土地	3,439百万円	計	4,069百万円	長期借入金	1,880百万円	建物及び構築物	406百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	180百万円	計	3,350百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しており ます。 なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(394 百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担 保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	607百万円	土地	3,439百万円	計	4,046百万円	長期借入金	1,795百万円	建物及び構築物	394百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	281百万円	計	3,439百万円
建物及び構築物	629百万円																																
土地	3,439百万円																																
計	4,069百万円																																
長期借入金	1,880百万円																																
建物及び構築物	406百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	180百万円																																
計	3,350百万円																																
建物及び構築物	607百万円																																
土地	3,439百万円																																
計	4,046百万円																																
長期借入金	1,795百万円																																
建物及び構築物	394百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	281百万円																																
計	3,439百万円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金40百万円につき、㈱三 井住友銀行に債務保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金35百万円につき、㈱三 井住友銀行に債務保証を行っております。</p>																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	受取手形	551百万円	営業外受取手形	636百万円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> </table>	受取手形	523百万円	営業外受取手形	955百万円																								
受取手形	551百万円																																
営業外受取手形	636百万円																																
受取手形	523百万円																																
営業外受取手形	955百万円																																
<p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">3,008百万円</p>	<p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">2,049百万円</p>																																
<p>5. 財務制限条項</p> <p>㈱三井住友銀行をエージェントとするコミットメン トライン契約(借入残高4,000百万円)には、以下の財 務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入 先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあり ます。</p> <p>(1)各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期 間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日 及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表 に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少 数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それ ぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新 株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した 金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度及び各第2四半期連結累計期間に おける連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四 半期累計期間における損益計算書に計上される経常 損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>	<p>5. 財務制限条項</p> <p>㈱三井住友銀行をエージェントとするコミットメン トライン契約(借入残高6,000百万円)には、以下の財 務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入 先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあり ます。</p> <p>(1)各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期 間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日 及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表 に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少 数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それ ぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新 株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した 金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度及び各第2四半期連結累計期間に おける連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四 半期累計期間における損益計算書に計上される経常 損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6. 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める地価税計算のために公表された価額および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 993百万円</p> <p>との差額</p>	<p>6. 土地再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 728百万円</p> <p>との差額</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6百万円</p> <p>3. 投資有価証券売却損には複合金融商品売却損337百万円を含めております。</p> <p>4. 減損損失 当社は、平成20年6月30日に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>新潟県新潟市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、貸貸用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失72百万円（固定資産売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。なお、当該資産は、平成20年7月14日をもって契約予定額どおりの価額で売却いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却予定価額</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物（百万円）</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>土地（百万円）</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計（百万円）</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の帳簿価額199百万円は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価差額194百万円を含んだ金額であります。</p> <p>5. ゴルフ会員権評価損10百万円は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	建物及び構築物、土地	新潟県新潟市		売却予定価額	帳簿価額	減損損失	建物及び構築物（百万円）	10	24	13	土地（百万円）	139	199	59	合計（百万円）	150	223	72	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p>
用途	種類	場所																					
売却予定資産	建物及び構築物、土地	新潟県新潟市																					
	売却予定価額	帳簿価額	減損損失																				
建物及び構築物（百万円）	10	24	13																				
土地（百万円）	139	199	59																				
合計（百万円）	150	223	72																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,798,782	-	-	8,798,782
合計	8,798,782	-	-	8,798,782
自己株式				
普通株式	100,240	382	-	100,622
合計	100,240	382	-	100,622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,798,782	-	-	8,798,782
合計	8,798,782	-	-	8,798,782
自己株式				
普通株式	100,622	-	-	100,622
合計	100,622	-	-	100,622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	86	10円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	108	利益剰余金	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
現金及び預金 1,745	現金及び預金 2,677
現金及び現金同等物の期末残高 1,745	現金及び現金同等物の期末残高 2,677

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>61</td> <td>511</td> <td>282</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34</td> <td>328</td> <td>140</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27</td> <td>183</td> <td>141</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		建物及び構築物	その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	61	511	282	854	減価償却累計額相当額	34	328	140	501	期末残高相当額	27	183	141	352	1年以内	130百万円	1年超	222百万円	合計	352百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>341</td> <td>312</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27</td> <td>231</td> <td>183</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18</td> <td>109</td> <td>129</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		建物及び構築物	その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	46	341	312	700	減価償却累計額相当額	27	231	183	442	期末残高相当額	18	109	129	257	1年以内	118百万円	1年超	139百万円	合計	257百万円
	建物及び構築物	その他	無形固定資産	合計																																																	
取得価額相当額	61	511	282	854																																																	
減価償却累計額相当額	34	328	140	501																																																	
期末残高相当額	27	183	141	352																																																	
1年以内	130百万円																																																				
1年超	222百万円																																																				
合計	352百万円																																																				
	建物及び構築物	その他	無形固定資産	合計																																																	
取得価額相当額	46	341	312	700																																																	
減価償却累計額相当額	27	231	183	442																																																	
期末残高相当額	18	109	129	257																																																	
1年以内	118百万円																																																				
1年超	139百万円																																																				
合計	257百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円
支払リース料	151百万円								
減価償却費相当額	151百万円								
支払リース料	144百万円								
減価償却費相当額	144百万円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、管工機材、衛生陶器、住宅設備機器、空調機器等の販売業務を行うため、銀行借入、社債発行及びファクタリング等により資金調達をしております。

資金運用については、預金等の安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、当社グループでは、営業上重要性が高いと判断した特定の得意先に対して、長・短期の貸付を行っております。貸付先企業の中には、債務超過となっている企業、あるいは直近期において赤字を計上している企業があり、当社グループは今後も取引先への貸付について、慎重な信用調査により対応していく所存であります。一方、取引先の経営状態が想定以上に悪化した場合などに、債権回収が滞ることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

投資有価証券は、主に株式、投資信託及び債券であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、為替及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び貸付金管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、取引先ごとにブロック長が定期的にモニタリングするとともに、審査部にて期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

また、主として長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、管理本部長の承認を得て経理部で執行管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,677	2,677	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,106		
貸倒引当金(*)	62		
	24,043	24,043	-
(3) 短期貸付金	738		
貸倒引当金(*)	0		
	737	737	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	388	11
其他有価証券	3,202	3,202	-
(5) 長期貸付金	1,178		
貸倒引当金(*)	370		
	808	808	-
資産計	31,869	31,858	11
(1) 支払手形及び買掛金	20,308	20,308	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 長期借入金	5,644	5,608	35
(4) 社債	200	194	5
負債計	36,153	36,112	40
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、並びに長期貸付金については、貸倒実績率等により計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

短期貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価の算定については、新規貸付に適用される利率で割り引いた現在価値により算出しており

ます。

貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は当連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等、債券は取引金融機関から提示された価格等、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（*）を同様の新規借入において適用される合理的に見積られる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	346
敷金及び保証金 (2)	554
預り保証金 (2)	684

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 敷金及び保証金、並びに預り保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,677	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,106	-	-	-
短期貸付金	738	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	300	-	100
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	1	-	300
長期貸付金	106	390	328	5
合計	27,628	691	328	405

() 貸倒懸念債権のうち、償還予定額が見込めない346百万円は含めておりません。

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	368	529	161
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	368	529	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	519	405	113
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	300	256	43
	(3)その他	1,923	1,508	415
	小計	2,742	2,170	572
合計		3,111	2,699	411

(注)当連結会計年度において、33百万円減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
884	4	337

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	252
非上場社債	1

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	400	388	11
	(2) その他	-	-	-
	小計	400	388	11
合計		400	388	11

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,174	702	471	
	(2) 債券	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	15	11	3	
	小計	1,189	714	475	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199	241	42	
	(2) 債券	社債	1	1	-
		その他	238	300	61
	(3) その他	1,574	1,847	273	
	小計	2,012	2,390	377	
合計		3,202	3,104	97	

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	社債	-	-
	その他	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、当連結会計年度中に売却しております。
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金、預金 ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社の金利スワップ取引は、市場連動型の金利変動リスクをヘッジするためのものであり、実質的なリスクはないと判断しております。また、契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクについてもないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社では、デリバティブ取引について、管理本部長の承認を得て経理部で執行管理し、取引残高については定期的に管理本部長に報告しております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	金利スワップ取引における、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,608	1,205	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成18年4月に退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,384	1,430
(2) 年金資産	867	926
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	516	504
(4) 未認識数理計算上の差異	40	14
(5) 未認識過去勤務債務	7	4
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	468	484

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	161	166
(1) 勤務費用(注)1	111	111
(2) 利息費用	26	26
(3) 期待運用収益	8	8
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6	10
(6) その他(注)2	23	23

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注)1	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注)2	10年	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

2. 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">774百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	96百万円	貸倒引当金	336百万円	退職給付引当金	189百万円	役員退職慰労引当金	106百万円	その他有価証券評価差額金	169百万円	繰越欠損金	243百万円	土地再評価差額金	163百万円	その他	157百万円	繰延税金資産小計	1,463百万円	評価性引当額	271百万円	繰延税金資産合計	1,191百万円	固定資産圧縮積立金	1,463百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円	土地再評価差額金	457百万円	その他	30百万円	繰延税金負債合計	1,966百万円	繰延税金負債の純額	774百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,230百万円</td></tr> </table>	未払事業税	20百万円	賞与引当金	86百万円	貸倒引当金	285百万円	退職給付引当金	196百万円	役員退職慰労引当金	106百万円	投資有価証券評価損	46百万円	繰越欠損金	24百万円	土地再評価差額金	163百万円	その他	92百万円	繰延税金資産小計	1,022百万円	評価性引当額	270百万円	繰延税金資産合計	751百万円	固定資産圧縮積立金	1,466百万円	土地再評価差額金	457百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	1,981百万円	繰延税金負債の純額	1,230百万円
賞与引当金	96百万円																																																																						
貸倒引当金	336百万円																																																																						
退職給付引当金	189百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	106百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	169百万円																																																																						
繰越欠損金	243百万円																																																																						
土地再評価差額金	163百万円																																																																						
その他	157百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,463百万円																																																																						
評価性引当額	271百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,191百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,463百万円																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円																																																																						
土地再評価差額金	457百万円																																																																						
その他	30百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,966百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	774百万円																																																																						
未払事業税	20百万円																																																																						
賞与引当金	86百万円																																																																						
貸倒引当金	285百万円																																																																						
退職給付引当金	196百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	106百万円																																																																						
投資有価証券評価損	46百万円																																																																						
繰越欠損金	24百万円																																																																						
土地再評価差額金	163百万円																																																																						
その他	92百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,022百万円																																																																						
評価性引当額	270百万円																																																																						
繰延税金資産合計	751百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,466百万円																																																																						
土地再評価差額金	457百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	38百万円																																																																						
その他	18百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,981百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	1,230百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	評価性引当額	4.4%	住民税均等割等	1.2%	受取配当金	0.5%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	1.0%	受取配当金	0.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																						
評価性引当額	4.4%																																																																						
住民税均等割等	1.2%																																																																						
受取配当金	0.5%																																																																						
その他	2.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																						
住民税均等割等	1.0%																																																																						
受取配当金	0.4%																																																																						
その他	1.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや倉庫(土地を含む)を所有しております。平成22年3月期における下記賃貸等不動産に関する賃貸損益は167百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,241	44	3,196	2,505

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、主に管工機材・住宅設備機器等の卸業者として、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類及び空調機器類の仕入、販売を行っております。

当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,055円18銭	1株当たり純資産額 1,121円80銭
1株当たり当期純利益金額 55円27銭	1株当たり当期純利益金額 56円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	480	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	480	493
期中平均株式数(株)	8,698,369	8,698,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
橋本総業株式会社	第7回無担保社債(注)1	平成16年 9月15日	100 (100)	- (-)	0.75	なし	平成21年 9月15日
橋本総業株式会社	第8回無担保社債(注)1	平成22年 3月31日	- (-)	200 (40)	0.78	なし	平成27年 3月31日
合計	-	-	100 (100)	200 (40)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	40	40

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	10,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,591	1,155	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,944	4,489	1.67	平成23年～27年
その他有利子負債 (預り保証金)	477	509	0.06	-
合計	9,013	16,154	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,971	1,672	460	384

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,972	24,301	25,292	24,751
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	120	110	300	375
四半期純利益金額 (百万円)	58	54	166	213
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.69	6.23	19.18	24.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664	2,596
受取手形	4,575	10,574
売掛金	12,671	13,018
商品	3,819	3,960
前渡金	3	8
前払費用	119	114
繰延税金資産	450	148
短期貸付金	623	738
未収入金	208	259
未収還付法人税等	166	-
その他	15	61
貸倒引当金	393	56
流動資産合計	23,925	31,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,577	3,598
減価償却累計額	1,494	1,590
建物(純額)	2,082	2,007
構築物	180	181
減価償却累計額	145	150
構築物(純額)	35	30
機械及び装置	116	128
減価償却累計額	99	100
機械及び装置(純額)	17	28
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	280	291
減価償却累計額	148	185
工具、器具及び備品(純額)	131	106
土地	6,533	6,576
有形固定資産合計	8,803	8,751
無形固定資産		
のれん	0	-
借地権	0	0
ソフトウェア	84	155
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	101	172

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,933	1 3,929
関係会社株式	188	188
出資金	2	2
長期貸付金	1,261	1,170
従業員長期貸付金	6	5
破産更生債権等	574	184
長期前払費用	0	0
保険積立金	1,895	2,325
敷金及び保証金	523	531
会員権	125	140
その他	300	410
貸倒引当金	787	804
投資その他の資産合計	7,024	8,085
固定資産合計	15,929	17,009
資産合計	39,855	48,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,835	7,779
買掛金	11,342	11,867
短期借入金	6 4,000	6 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,586	1 1,150
1年内償還予定の社債	100	40
未払金	234	290
未払費用	79	87
未払法人税等	12	174
未払消費税等	101	-
前受金	3	11
預り金	52	53
前受収益	14	15
賞与引当金	220	200
その他	49	16
流動負債合計	25,632	31,687
固定負債		
社債	-	160
長期借入金	1 2,918	1 4,468
繰延税金負債	790	956
再評価に係る繰延税金負債	2 457	2 457
退職給付引当金	430	453
役員退職慰労引当金	235	235
預り保証金	637	668
その他	-	0
固定負債合計	5,470	7,401
負債合計	31,102	39,088

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金		
資本準備金	434	434
資本剰余金合計	434	434
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,140	2,145
固定資産圧縮特別勘定積立金	21	-
別途積立金	4,420	4,420
繰越利益剰余金	1,206	1,512
利益剰余金合計	7,864	8,153
自己株式	106	106
株主資本合計	8,734	9,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	55
土地再評価差額金	2 266	2 266
評価・換算差額等合計	18	321
純資産合計	8,753	9,346
負債純資産合計	39,855	48,434

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	100,720	93,537
売上原価		
商品期首たな卸高	4,739	3,819
当期商品仕入高	90,703	85,269
合計	95,442	89,089
商品期末たな卸高	1 3,819	1 3,960
商品売上原価	91,623	85,128
売上総利益	9,096	8,408
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,270	1,149
支払手数料	435	488
旅費交通費	238	216
通信費	170	160
交際費	121	75
役員報酬	162	159
給与手当	3,211	3,029
賞与引当金繰入額	220	200
貸倒引当金繰入額	4	2
退職給付費用	153	162
法定福利費及び福利厚生費	791	748
賃借料	379	344
事務用消耗品費	158	148
減価償却費	100	139
租税公課	74	75
その他	708	664
販売費及び一般管理費合計	8,204	7,765
営業利益	892	643
営業外収益		
受取利息	139	127
受取配当金	32	24
仕入割引	523	451
賃貸収入	294	279
その他	49	92
営業外収益合計	1,039	974
営業外費用		
支払利息	178	174
手形売却損	187	81
売上割引	291	267
賃貸費用	81	80
その他	93	78
営業外費用合計	831	683

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常利益	1,100	934
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
関係会社株式売却益	62	-
特別利益合計	66	0
特別損失		
投資有価証券評価損	33	-
投資有価証券売却損	337	0
固定資産除却損	8	2
減損損失	72	-
ゴルフ会員権評価損	10	1
その他	-	0
特別損失合計	463	4
税引前当期純利益	704	930
法人税、住民税及び事業税	14	161
法人税等調整額	306	262
法人税等合計	320	423
当期純利益	383	506

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542	542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542	542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
資本剰余金合計		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75	75
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75	75
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,153	2,140
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	14
固定資産圧縮積立金の積立	-	19
当期変動額合計	12	4
当期末残高	2,140	2,145
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	21
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	21
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	21	-
当期変動額合計	21	21
当期末残高	21	-
別途積立金		
前期末残高	4,420	4,420

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,420	4,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	976	1,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	14
固定資産圧縮積立金の積立	-	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	21
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	21	-
剰余金の配当	260	217
当期純利益	383	506
土地再評価差額金の取崩	116	-
当期変動額合計	229	306
当期末残高	1,206	1,512
利益剰余金合計		
前期末残高	7,625	7,864
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	260	217
当期純利益	383	506
土地再評価差額金の取崩	116	-
当期変動額合計	239	289
当期末残高	7,864	8,153
自己株式		
前期末残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	106	106
株主資本合計		
前期末残高	8,496	8,734
当期変動額		
剰余金の配当	260	217
当期純利益	383	506
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	116	-
当期変動額合計	238	289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	8,734	9,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	303
当期変動額合計	383	303
当期末残高	247	55
土地再評価差額金		
前期末残高	389	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	-
当期変動額合計	123	-
当期末残高	266	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	524	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	303
当期変動額合計	506	303
当期末残高	18	321
純資産合計		
前期末残高	9,020	8,753
当期変動額		
剰余金の配当	260	217
当期純利益	383	506
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	116	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	303
当期変動額合計	267	593
当期末残高	8,753	9,346

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>商品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ……定額法 その他……定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物………4～50年 建物附属設備………3～18年 構築物………6～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、取得後5年間の均等償却によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金、預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同 左 ・ヘッジ対象.....同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1.(1)資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。 なお、当該金額は、下記(2)の建物(406百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350百万円</td> </tr> </table>	建物	478百万円	土地	3,409百万円	計	3,888百万円	長期借入金	1,850百万円	建物	406百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	180百万円	計	3,350百万円	<p>1.(1)資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。 なお、当該金額は、下記(2)の建物(394百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,439百万円</td> </tr> </table>	建物	463百万円	土地	3,409百万円	計	3,872百万円	長期借入金	1,770百万円	建物	394百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	281百万円	計	3,439百万円
建物	478百万円																																
土地	3,409百万円																																
計	3,888百万円																																
長期借入金	1,850百万円																																
建物	406百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	180百万円																																
計	3,350百万円																																
建物	463百万円																																
土地	3,409百万円																																
計	3,872百万円																																
長期借入金	1,770百万円																																
建物	394百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	281百万円																																
計	3,439百万円																																
<p>2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める地価税計算のために公表された価額および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">993百万円</p>	<p>2.同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">728百万円</p>																																
<p>3.保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金40百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。</p>	<p>3.保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金35百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。</p>																																
<p>4.受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	受取手形	360百万円	営業外受取手形	636百万円	<p>4.受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> </table>	受取手形	308百万円	営業外受取手形	955百万円																								
受取手形	360百万円																																
営業外受取手形	636百万円																																
受取手形	308百万円																																
営業外受取手形	955百万円																																
<p>5.手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">3,008百万円</p>	<p>5.手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">2,049百万円</p>																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6. 財務制限条項</p> <p>(株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高4,000百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度及び各第2四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>(株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高6,000百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度及び各第2四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5百万円</p> <p>3. 投資有価証券売却損には複合金融商品売却損337百万円を含めております。</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、平成20年 6月30日に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物等、土地</td> <td>新潟県新潟市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、賃貸用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失72百万円（固定資産売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。なお、当該資産は、平成20年 7月14日をもって契約予定額どおりの価額で売却いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却予定価額</th> <th>帳簿価額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等（百万円）</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地（百万円）</td> <td>139</td> <td>199</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計（百万円）</td> <td>150</td> <td>223</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の帳簿価額199百万円は、土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づく再評価差額194百万円を含んだ金額であります。</p> <p>5. ゴルフ会員権評価損10百万円は、貸倒引当金繰入額であります。</p>			用途	種類	場所	売却予定資産	建物等、土地	新潟県新潟市		売却予定価額	帳簿価額	減損損失	建物等（百万円）	10	24	13	土地（百万円）	139	199	59	合計（百万円）	150	223	72			
用途	種類	場所																									
売却予定資産	建物等、土地	新潟県新潟市																									
	売却予定価額	帳簿価額	減損損失																								
建物等（百万円）	10	24	13																								
土地（百万円）	139	199	59																								
合計（百万円）	150	223	72																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	100,240	382	-	100,622
合計	100,240	382	-	100,622

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	100,622	-	-	100,622
合計	100,622	-	-	100,622

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
	建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計		建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	61	490	282	834	取得価額相当額	46	341	312	700
減価償却累計額相当額	34	308	140	482	減価償却累計額相当額	27	231	183	442
期末残高相当額	27	182	141	351	期末残高相当額	18	109	129	257
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				129百万円	1年以内				118百万円
1年超				222百万円	1年超				139百万円
合計				351百万円	合計				257百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				146百万円	支払リース料				143百万円
減価償却費相当額				146百万円	減価償却費相当額				143百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式188百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	89百万円	未払事業税	20百万円
貸倒引当金	335百万円	賞与引当金	81百万円
退職給付引当金	174百万円	貸倒引当金	284百万円
役員退職慰労引当金	95百万円	退職給付引当金	184百万円
その他有価証券評価差額金	169百万円	役員退職慰労引当金	95百万円
繰越欠損金	243百万円	投資有価証券評価損	46百万円
土地再評価差額金	163百万円	土地再評価差額金	163百万円
その他	146百万円	その他	88百万円
繰延税金資産小計	1,418百万円	繰延税金資産小計	964百万円
評価性引当額	271百万円	評価性引当額	270百万円
繰延税金資産合計	1,146百万円	繰延税金資産合計	693百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,463百万円	固定資産圧縮積立金	1,466百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円	土地再評価差額金	457百万円
土地再評価差額金	457百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円
その他	8百万円	繰延税金負債合計	1,959百万円
繰延税金負債合計	1,944百万円	繰延税金負債の純額	1,265百万円
繰延税金負債の純額	798百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%
評価性引当額	5.3%	住民税均等割等	0.9%
住民税均等割等	1.1%	受取配当金	0.4%
受取配当金	0.6%	その他	0.9%
その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,006円32銭	1株当たり純資産額 1,074円51銭
1株当たり当期純利益金額 44円10銭	1株当たり当期純利益金額 58円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	383	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	383	506
期中平均株式数(株)	8,698,369	8,698,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ダイキン工業(株)	52,054	199
		(株)キッツ	333,823	181
		(株)荏原	367,233	175
		住友商事(株)	129,770	139
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	100
		藤村機器(株)	167,000	96
		積水化学工業(株)	140,079	88
		TOTO(株)	124,068	79
		(株)アベルコ	205,600	61
		(株)タカショー	146,200	55
		その他49銘柄	2,844,236	524
		計	4,610,063	1,700

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ダイワS M B C #9050 F R	300	
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌビイ 24452	100	
		小 計	400	
	その他有 価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	300	238
		シルバーサポート社債	1	1
		小 計	301	239
計		701	639	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	アリアンツ・ピムコ・ハイ・イールド・ インカム	510,000
		ワールド・ソブリン・インカム	550,000,000
		ダイワグローバル債権F	468,538,974
		M S 高金利通貨	100,000,000
		野村世界高金利通貨投信	100,000,000
		J F グローバル・C B ・オープン ' 9 5	3,000
		住信S R I ・ J オープン	25,617,775
		世界連邦	20,000,000
		インカムストラテジー	7,700
計		-	1,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,577	27	6	3,598	1,590	101	2,007
構築物	180	0	-	181	150	5	30
機械及び装置	116	17	5	128	100	5	28
車両運搬具	7	-	-	7	6	1	1
工具、器具及び備品	280	11	0	291	185	36	106
土地	6,533	42	-	6,576	-	-	6,576
建設仮勘定	-	6	6	-	-	-	-
有形固定資産計	10,696	105	18	10,783	2,032	149	8,751
無形固定資産							
のれん	1	-	-	1	1	0	-
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	96	102	0	198	42	30	155
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
無形固定資産計	115	102	0	217	44	31	172
長期前払費用	1	-	0	1	0	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア システム構築 102百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,180	860	331	849	860
賞与引当金	220	200	220	-	200
役員退職慰労引当金	235	-	-	-	235

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理に伴うもの及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩に伴うものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	699
預金の種類	
当座預金	1,535
普通預金	361
納税準備預金	0
計	1,896
合計	2,596

口 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジ	301
大明工機(株)	221
沼津管材(株)	165
(株)福知商会	164
三陽機材(株)	138
その他	9,583
合計	10,574

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	806
平成22年5月満期	223
平成22年6月満期	4,247
平成22年7月満期	4,033
平成22年8月満期	1,221
平成22年9月以降満期	42
合計	10,574

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩瀬産業(株)	291
(株)横須賀機材	213
シンワアドヴァンス(株)	202
(株)オグラ	178
東洋熱工業(株)	173
その他	11,959
合計	13,018

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
12,671	98,214	97,866	13,018	88.3	47.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
管材	
管類	457
継手類	476
バルブ類	614
化成品類	953
工具関連機材	241
小計	2,743
衛生陶器・金具類	514
住宅設備機器類 (給湯、厨房関連等)	311
空調、ポンプ、その他 (空調関連、ポンプ類、その他)	391
合計	3,960

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ノーリツ	1,506
(株)キッツ	797
三菱電機住環境システムズ(株)	642
(株)ベン	405
クリナップ(株)	352
その他	4,075
合計	7,779

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,807
平成22年5月満期	1,834
平成22年6月満期	1,824
平成22年7月満期	1,573
平成22年8月満期	740
合計	7,779

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
TOTO(株)	4,587
積水化学工業(株)	2,130
(株)ノーリツ	296
(株)キッツ	172
ダイキン空調東京(株)	160
その他	4,515
合計	11,867

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,500
(株)商工組合中央金庫	1,500
住友信託銀行(株)	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)りそな銀行	1,000
(株)常陽銀行	500
(株)名古屋銀行	500
合計	10,000

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,600
(株)みずほ銀行	440
(株)商工組合中央金庫	300
(株)三菱東京UFJ銀行	240
(株)東京都民銀行	240
(株)きらやか銀行	200
(株)常陽銀行	165
住友信託銀行(株)	150
日本生命保険相互会社	133
合計	4,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項により、決算公告を掲載いたしません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、橋本総業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、橋本総業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、橋本総業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、橋本総業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。